

町の考え方を問う

—

般

質

問

9月定例会では教育問題・福祉問題など、7名15項目にわたり質問がありました。なお、質問者及び質問項目は、次の表のとおりです。

●杉山幹雄 (P 4)

- ・神奈川県が検討している受動喫煙に関する条例制定について
- ・箱根火山の形成史について

●折橋尚道 (P 5)

- ・原油高騰による行政運営の影響について
- ・教育関係に及ぼすエネルギー高騰と物価の上昇について

●川端祥介 (P 5)

- ・箱根町の防疫対策について
- ・多文化共生施策について
- ・箱根町の間伐促進計画について

●村野由紀子 (P 5)

- ・子育てしやすい町づくりについて
- ・子どもの安全対策について

●仙石有二 (P 6)

- ・普通財産の管理処分について
- ・外郭団体の事業計画と事業活動について
- ・保険料の保険税に向けての進捗状況について

●二見嘉彦 (P 6)

- ・公用車に代わる移動手段としてオートバイや自転車の利用について

●山田和江 (P 6)

- ・2市8町の合併問題について
- ・自然景観を守ることにについて

※上記の表による各議員の質問項目のうち、1項目について質問内容と町長の答弁を要約して掲載をしています。

観光

神奈川県が検討している受動喫煙に関する条例制定について

Q 全国各地から不特定多数の人々が訪れる観光地箱根に対して与える影響について、町長はどのように考えているか伺う。

A 公共性が高く代替性の低い「官公庁」や「病院」「診療所」などは、屋内全面禁煙としても問題はなく、その他の「飲食店」「宿泊施設」「娯楽施設」など、利用者が多数の同業施設から選ぶことが可能な施設については、各施設の判断を尊重し、施設の利用形態に合わせて「分煙」や「時間分煙」「全面禁煙」などを選択できる柔軟な対応でもよいのではないかと考えているが、世界的に受動喫煙を防止する流れがある中で、国際観光地に存在する宿泊施設で「館内全面禁煙」を取り入れる施設が出てくることも期待した

い。いずれにしても、不特定多数の方が利用される施設においては、利用者が減ってしまうのではという懸念があると思われ、また、一方では全国に先駆けて、健康の増進に取り組んでいる観光地として、PRになるということも考えられるので、国内外から多くの観光客が訪れる国際観光地として、受動喫煙防止について考える良い機会でもあるので、業界と一緒に、この問題を考えていきたい。



温泉場入口